

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー
 コード番号 5162 URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 横山 林吉
 (氏名) 中沢 章二

TEL 048-650-6051

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,602	7.8	136	170.8	95	332.9	68	—
22年3月期第3四半期	3,340	△18.4	50	△54.1	22	△74.7	4	△85.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.03	—
22年3月期第3四半期	1.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,594	2,868	37.8	630.41
22年3月期	7,488	2,860	38.2	628.64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,868百万円 22年3月期 2,860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	3.00	—		
23年3月期 (予想)				5.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,850	3.9	178	42.0	115	25.4	70	67.2	15.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	4,618,520株	22年3月期	4,618,520株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	68,604株	22年3月期	67,930株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	4,550,307株	22年3月期3Q	4,551,129株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予測値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。
なお、上記予想値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間においては、海外経済の回復の鈍化、円高の進展などによる輸出の減少及び内需の縮小などにより景気の回復が足踏みの状況となりました。

このような中、当社グループは、お客様の視点に立ったものづくりを進めるとともに、事業領域として自動車・情報通信・医療介護の各分野への経営資源の集中を図り、独自の開発製品の販売拡大に注力してまいりました。また、売上が伸びない中でも利益を創出できる強固な財務体制の確立に向け、費用の削減や生産性改善などを実施してまいりました。一方、業容拡大に向け、医療製品の生産工場の増築及び稼働、中国東莞市の来料加工工場から独資工場への転換に伴う生産スペースの拡大など将来に向けての活動も行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は36億2百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。利益面では、売上高の増加、生産性向上のための施策を実施したことから、連結営業利益は1億3千6百万円（前年同四半期比170.8%増）、連結経常利益は9千5百万円（前年同四半期比332.9%増）、連結四半期純利益は6千8百万円（前年同四半期は4百万円の四半期純利益）と前年同四半期比で大幅な増加となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期からセグメント区分の変更を行っております。以下に記載のセグメント別業績の前年同期比は、変更後のセグメント区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、当第3四半期において、自動車関連製品が国内のエコカー補助金の廃止に伴う受注量の減少及び販売単価の下落影響を受け、スポーツ用ゴム製品は顧客の販売戦略変更の影響による受注の減少を受けました。一方、海外向けの自動車関連製品、情報通信関連製品は堅調に推移いたしました。

これらの結果、工業用ゴム事業の連結売上高は29億4千万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。またセグメント利益は2億3千7百万円（前年同四半期比160.9%増）となりました。

医療用・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、当第3四半期において、当社開発品の医療用ゴム製品の受注が順調に推移したことに加え、新たな開発製品の量産販売を開始いたしました。

これらの結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は6億6千1百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。またセグメント利益は7千4百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて1億6百万円増加し、75億9千4百万円となりました。その主な要因は、医療工場増築に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて9千8百万円増加し、47億2千6百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金は減少したものの、長期借入金の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、28億6千8百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金は減少したものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前同四半期末に比べて3億6千9百万円減少の8億4千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億8千9百万円の収入（前年同四半期は4億1千6百万円の収入）となりました。

これは主に法人税等の支払額9千1百万円（前年同四半期は5千2百万円の還付）、仕入債務の減少額6千1百万円（前年同四半期は3億6千5百万円の増加）があったものの、税金等調整前四半期純利益1億7百万円（前年同四半期は1千4百万円の利益）、売上債権の減少額1億4千7百万円（前年同四半期は4億3千万円の増加）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億8千4百万円の支出（前年同四半期は3億1千万円の支出）となりました。

これは主に医療・衛生用ゴム事業に係わる第二福島工場の増築等による有形固定資産の取得による支出6億7千1百万円（前年同四半期は1億1千9百万円の支出）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4億1千7百万円の収入（前年同四半期は6億3百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入12億円（前年同四半期は10億5千万円の収入）によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月12日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ229千円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,540千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,311千円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,836,873	1,793,150
受取手形及び売掛金	1,169,317	1,320,358
商品及び製品	178,055	162,885
仕掛品	149,759	155,050
原材料及び貯蔵品	106,589	89,009
その他	174,359	141,156
貸倒引当金	△7,396	△1,314
流動資産合計	3,607,559	3,660,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,299,010	1,113,438
機械装置及び運搬具(純額)	980,685	949,440
土地	900,782	900,782
その他(純額)	166,740	112,387
有形固定資産合計	3,347,219	3,076,048
無形固定資産	5,272	5,563
投資その他の資産		
その他	630,677	750,104
貸倒引当金	△3,422	△3,422
投資その他の資産合計	627,255	746,682
固定資産合計	3,979,747	3,828,295
繰延資産	7,296	—
資産合計	7,594,603	7,488,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	814,427	883,855
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	946,050	895,844
未払法人税等	8,945	67,618
その他	367,352	620,399
流動負債合計	2,186,776	2,567,718
固定負債		
長期借入金	1,987,684	1,527,955
退職給付引当金	353,322	341,750
役員退職慰労引当金	184,413	176,511
その他	14,101	13,990
固定負債合計	2,539,520	2,060,207
負債合計	4,726,297	4,627,926

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	457,970	457,970
利益剰余金	1,958,965	1,926,979
自己株式	△45,064	△44,851
株主資本合計	2,888,741	2,856,968
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,617	21,594
為替換算調整勘定	△28,052	△17,897
評価・換算差額等合計	△20,435	3,696
純資産合計	2,868,305	2,860,664
負債純資産合計	7,594,603	7,488,590

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,340,827	3,602,229
売上原価	2,602,228	2,675,390
売上総利益	738,598	926,839
販売費及び一般管理費	688,144	790,187
営業利益	50,453	136,651
営業外収益		
受取利息	3,677	2,727
受取配当金	2,685	3,451
補助金収入	10,778	9,785
雑収入	8,245	6,005
営業外収益合計	25,386	21,970
営業外費用		
支払利息	33,515	30,164
為替差損	—	20,719
雑支出	20,171	11,831
営業外費用合計	53,687	62,715
経常利益	22,152	95,907
特別利益		
固定資産売却益	—	3,443
株主割当益	—	13,362
特別利益合計	—	16,805
特別損失		
固定資産売却損	164	—
固定資産除却損	7,043	3,589
貸倒引当金繰入額	178	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,311
特別損失合計	7,386	4,901
税金等調整前四半期純利益	14,766	107,811
法人税等	10,118	39,421
少数株主損益調整前四半期純利益	—	68,389
四半期純利益	4,648	68,389

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,766	107,811
減価償却費	293,786	275,836
株主割当益	—	△13,362
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	740	6,098
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,224	11,571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	315	7,902
受取利息及び受取配当金	△6,363	△6,179
支払利息	33,515	30,164
為替差損益 (△は益)	△459	1,547
有形固定資産売却損益 (△は益)	164	△3,443
有形固定資産除却損	7,043	3,589
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,311
売上債権の増減額 (△は増加)	△430,885	147,793
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,166	△32,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	365,771	△61,408
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,018	△23,483
その他	52,047	△149,322
小計	389,853	304,221
利息及び配当金の受取額	6,406	5,950
利息の支払額	△32,497	△29,821
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	52,628	△91,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,389	189,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△789,476	△940,243
定期預金の払戻による収入	627,000	836,191
有形固定資産の取得による支出	△119,061	△671,708
投資有価証券の取得による支出	△12,770	△3,701
その他	△16,239	△4,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,548	△784,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	△50,000
長期借入れによる収入	1,050,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△574,447	△688,482
配当金の支払額	△13,783	△35,267
自己株式の取得による支出	△197	△213
その他	△7,903	△8,704
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,666	417,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	437	△10,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	709,945	△187,621
現金及び現金同等物の期首残高	508,356	1,036,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,218,301	849,018

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業活動の執行を営業・技術・生産・管理の4つの統括部で行っており、製品の種類別に各統括部間及び国内外関係会社が連携し、生産・販売活動を国内及び海外を含めて展開しております。

したがって、当社グループは、製品の種類のセグメントから構成されており、「工業用ゴム事業」、「医療・衛生用ゴム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工業用ゴム事業」は、主に車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、スポーツ用等に使用されるゴム製品であります。「医療・衛生用ゴム事業」は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れたゴム製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生用 ゴム事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	2,940,526	661,703	3,602,229
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,940,526	661,703	3,602,229
セグメント利益	237,373	74,457	311,831

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	311,831
全社費用（注）	△175,179
四半期連結損益計算書の営業利益	136,651

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。